

豊橋市働きやすい職場づくり補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、豊橋市補助金等交付規則（平成7年豊橋市規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、豊橋市働きやすい職場づくり補助金（以下「補助金」という。）の交付について必要な事項を定めるものとする。

(補助金の目的)

第2条 この補助金は、市内の中小企業者等が実施する誰もが安心して働くことができる職場環境づくりを支援することで雇用の定着を図るとともに、企業の人材確保及び経営基盤の強化に資することを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者等 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する者又は中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する団体をいう。
- (2) メンタルヘルス対策事業 補助金の交付を受けようとする者が行う、従業員に対して実施するメンタルヘルスカケアをいう。
- (3) 就業規則整備事業 補助金の交付を受けようとする者が行う、従業員それぞれが自分に合った働き方ができる制度の導入など、就業規則の見直しなどをいう。
- (4) 従業員 契約期間や週の労働時間にかかわらず、常態として使用している従業員をいう。
- (5) 外部研修 従業員のメンタルヘルス対策の一環として、次のいずれかの機関等が実施する知識等の習得に資する研修であって、勤務地が市内の事業所である中小企業者等が受講するものをいう。
 - ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき設置された大学等
 - イ 各種学校等（学校教育法第124条に規定する専修学校、同法第134条に規定する各種学校をいう。）
 - ウ 補助金の支給を受けようとする中小企業者等以外の企業及び団体等であって、メンタルヘルス対策に必要な知識、技術を習得させ、又は向上させることを目的とする研修を行うもの
- (6) 内部研修 従業員のメンタルヘルス対策の一環として、知識等の習得に資す

る研修であって、中小企業者等が市内の事業所等に前号に掲げる研修機関等から派遣される講師を招へいし、従業員に対し実施するものをいう。

(補助対象者等)

第4条 補助金は、予算で定める額の範囲内で交付するものとし、補助の対象となる者(以下「補助対象者」という。)、補助の対象となる事業(以下「補助事業」という。)、補助の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)、補助率(補助限度額を含む。)及び申請期限は、別表第1に定めるとおりとする。

2 補助対象経費には、消費税、地方消費税の仕入控除税額及び源泉所得税に相当する額を含まないものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、次に掲げる者は、補助金の交付の対象としない。

(1) 本市に納付すべき市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉦産税をいう。)を滞納している者

(2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業及び同条第13項に規定する接客業務受託営業に該当する事業を営む者

(3) 統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に規定する、小分類766のバー、キャバレー、ナイトクラブに該当する事業を営む者

(4) 豊橋市暴力団排除条例(平成23年豊橋市条例第2号)第2条第1号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)

(5) 豊橋市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

(6) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者(以下「暴力団員等」という。)

(7) 暴力団、暴力団員又は暴力団員等をその構成員に含む法人その他の団体

(8) その他市長が適当でないと認めた者

(交付の申請)

第5条 規則第4条第1項の規定による補助金の交付の申請は、豊橋市働きやすい職場づくり補助金交付申請書(様式第1)に別表第2に掲げる書類を添えて、別表第1の申請期限までに市長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第6条 規則第5条の規定による補助金の交付の決定は、豊橋市働きやすい職場づく

り補助金交付決定通知書（様式第4）により通知するものとする。

（申請の取下げ）

第7条 規則第7条の規定による補助金の交付の申請の取下げは、補助金の交付決定を受けた日から起算して30日以内に行うものとする。この場合において、補助金の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、その旨を記載した書面を市長に提出しなければならない。

（計画変更等の承認）

第8条 規則第8条第1項の規定による補助事業の内容変更、中止又は廃止をしようとする場合は、豊橋市働きやすい職場づくり補助金計画変更等承認申請書（様式第5）に計画変更等の内容が確認できる書類を添付して市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請についてその内容を審査し適当であると認めたときは、豊橋市働きやすい職場づくり補助金変更等承認通知書（様式第6）により補助事業者に通知するものとする。

（実績報告）

第9条 規則第10条第1項の規定による補助事業完了の報告は、当該完了の日から起算して30日を経過した日又は会計年度の末日のいずれか早い期日までに、豊橋市働きやすい職場づくり補助金実績報告書（様式第7）に次に掲げる書類を添えて行わなければならない。

（1） 実績報告チェックリスト（様式第8-1又は様式第8-2）

（2） 補助対象経費の支出を証する書類

（3） 補助事業を実施したことが確認できる写真又は成果品（4） 補助事業を全従業員へ周知したこと及び周知された日付が確認できる書類

（補助金の額の確定）

第10条 規則第11条の規定による補助金の額の確定は、豊橋市働きやすい職場づくり補助金確定通知書（様式第9）により通知するものとする。

（検査等）

第11条 市長は、補助事業者に対して補助事業に関し必要な指示をし、報告を求め、又は検査をすることができる。

（補助金の返還）

第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の全部若しくは一部を交付せず、又は交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができ

る。

- (1) この要綱に違反したとき。
- (2) 提出書類又は補助金交付の申請に関して、虚偽の記載があったとき。
- (3) その他市長が適当でないと認めたとき。

(書類の保存)

第13条 補助事業者は、補助事業に係る書類を事業実施年度末から5年間保存しなければならない。

(市事業への協力)

第14条 補助事業者は、本補助事業に係る事例その他市長が必要と認める事項の公表について、協力するよう努めるものとする。

(委任)

第15条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際、改正前の各要綱の規定により作成されている様式は、改正後の各要綱の規定にかかわらず、当分の間これを使用することができる。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和3年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

別表第1 (第4条関係)

補助事業	補助対象経費	補助対象者	補助交付条件	補助率及び補助限度額	申請期限
メンタルヘルス対策事業	従業員に対して実施するメンタルヘルスケアに要する経費。(外部及び内部研修のハラスメント研修、臨床心理士等の有資格者への従業員向けカウンセリング委託料、法令を上回るメンタルヘルスケアに係る費用に限る。)	中小企業者等で、以下の条件を全て満たすもの (1) 市内に本店(個人にあつては住所及び主たる事業所、法人にあつては主たる事業所)を有する者であること。 (2) 交付申請年度内に完了する補助事業であること。	当該補助事業を全従業員に周知させるための措置が講じられていること。また、事業所内に相談体制を整備すること。	国、地方公共団体その他公共的団体からの助成を受けていないもの 補助対象経費の1/2以内(千円未満の金額は切り捨てる。) 1事業者等につき、各事業1回のみ申請することができ、1年度あたり10万円を限度とする。	
就業規則整備事業	就業規則の見直しなどを行う場合に発生する社会保険労務士への報酬等の委託料。(法令で定める内容を満たした就業規則を整備し、その一部または全部で法令を上回る規定や制度を定める場合に限る。なお、就業規則の作成・見直しに付随する規定については補助対象とする。)	中小企業者等で、以下の条件を全て満たすもの (1) 市内に本店(個人にあつては住所及び主たる事業所、法人にあつては主たる事業所)を有する者であること。 (2) 交付申請年度内に完了する補助事業であること。	当該補助事業を全従業員に周知させるための措置が講じられていること。	国、地方公共団体その他公共的団体からの助成を受けていないもの 補助対象経費の1/2以内(千円未満の金額は切り捨てる。) 1事業者等につき、各事業1回のみ申請することができ、1年度あたり10万円を限度とする。ただし、豊橋市子育て応援企業認定・表彰制度実施要綱(平成26年7月30日決裁)に規定する子育て応援企業の認定を受けた事業所を有する者は、1年度あたり1回申請することができる。	事業着手前かつ事業実施年度の2月末日まで(2月末日が豊橋市の休日を定める条例(平成3年3月30日条例第3号)に規定する市の休日に当たるときはその前日まで。)

別表第2（第5条関係）

補助事業	添 付 書 類
メンタルヘルス対策事業	事業計画書（様式第2-1） 法人にあつては履歴事項全部証明書の写し、個人にあつては個人事業の開業・廃業等届出書の写し又は確定申告書の写し 従業員数を証明する書類の写し 見積書の写し（内訳がわかるもの。） メンタルヘルス対策事業申請チェックリスト（様式3-1） その他市長が必要と認める書類
就業規則整備事業	事業計画書（様式第2-2） 法人にあつては履歴事項全部証明書の写し、個人にあつては個人事業の開業・廃業等届出書の写し又は確定申告書の写し 従業員数を証明する書類の写し 整備前の就業規則 見積書の写し（内訳がわかるもの。） 就業規則の設置状況が分かる写真（就業規則の見直しの場合） 就業規則整備事業申請チェックリスト（様式3-2） その他市長が必要と認める書類